

地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関する ガイドラインの改定等に係る検討会（第1回）

日 時：令和3年9月27日（月） 15：00～16：15

会議形式：オンライン会議

議 事：

1. 昨年度までの経緯と本検討会の方向性について
2. 新たな自治体情報セキュリティ対策に係る検討課題について

【議事概要】

- 小規模自治体では、システム担当職員が他業務と兼任しながら1人で対応している事例もある。このような状況でセキュリティ対策の基準を厳しくしすぎると、抜け道のシャドーITの利用も生まれやすい。小規模自治体に対するサポート体制の充実についても検討すべきではないか。
- クラウド化が進むにつれて、クラウドに対応したセキュリティ対策についても別途検討の必要があるのではないか。
- 現在のテレワーク対応は、庁舎内設置端末の画面転送が主流であるが、この方式では災害時に対応できないのではないかと感じる。庁舎内設置端末の状態に依存しない環境構築を検討すべきではないか。
- コロナ禍における緊急対応として、テレワーク時のBYODを進めている自治体もあるが、どういう条件であれば利用可能なのかという基準が緩んできている印象を受ける。BYODはサイバー攻撃のリスクも高いので、利用可能な基準を明確にする必要があるのではないか。
- 現行のガイドラインでは、無料のWeb会議サービスの利用が難しい。実務に配慮した記載を検討すべきではないか。
- マイナンバー利用事務系とぴったりサービス、eLTAX間の双方向通信に関しては、利便性向上の観点から重要だと考えるが、リスクアセスメントを実施し、セキュリティ上問題がないことの説明ができるようにすべきではないか。
- マイナンバー利用事務系とぴったりサービス、eLTAX間の双方向通信に関しては、どのような相互認証を行い、どのような階層の通信を許可するかなどについて、ガイドライン上より詳細に定義する必要があるのではないか。